

平成 29 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 3 7 号

平成 3 0 年 9 月 2 0 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 永 田 政 弘

平成 2 9 年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成29年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

1 審査の期間

平成30年6月1日から9月20日まで

2 審査の場所

監査委員室

3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

平成29年度は、国においては、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復し、海外経済が回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあるとし、政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、あわせて、追加的財政需要に対処するため、補正予算を閣議決定した。物価の動向をみると原油価格の上昇の影響等により消費者物価は前年比で上昇した。

一方、市においては、大手法人の業績が伸びたことなどから市税収入は増収となる一方で、民生費等の経常経費が伸び続ける中、4期目の市長任期に合わせて策定した「小平市第三次長期総合計画 新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」の4年後の到達目標の達成に向けて、初年度の施策の取組を進めた。

このような状況の中、平成29年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入1,050億5,459万円、前年度と比較すると1.0%の増、歳出1,027億9,052万円、前年度と比較すると1.2%の増で、実質収支は22億6,407万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成29年度の決算額は、歳入641億4,368万円、歳出625億9,698万円で、実質収支は15億4,670万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入9億7,081万円（1.5%）の増、歳出10億6,709万円（1.7%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は311億7,106万円で、前年度に比べて5億2,631万円（1.7%）の増となった。市内大手法人の業績が伸びたことなどによる法人市民税の増収などによるものである。

収入率については、98.1%となり前年度と比べて0.3ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、配当割交付金は2億3,587万円で、前年度に比べて5,879万円（33.2%）の増となった。株式等の配当等の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は2億3,598万円で、前年度に比べて1億3,325万円（129.7%）の増となった。株式等の譲渡益の増によるものである。

地方交付税は7億9,936万円で、前年度に比べて2億6,548万円(49.7%)の増となった。国の算定において法人市民税法人税割や地方消費税交付金などの各種交付金が減となり、基準財政収入額の減が基準財政需要額の減を上回ったことによるものである。

都支出金は84億277万円で、前年度に比べて4億2,851万円(4.9%)の減となった。待機児童解消区市町村支援事業の減などによるものである。

繰入金は14億5,169万円で、前年度に比べて11億7,867万円(44.8%)の減となった。財政調整基金繰入金の減などによるものである。

繰越金は16億4,298万円で、前年度に比べて4億6,098万円(39.0%)の増となった。純繰越金の増によるものである。

市債は23億33万円で、前年度に比べて6億7,064万円(41.2%)の増となった。臨時財政対策債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は86億601万円で、前年度に比べて5億7,956万円(7.2%)の増となった。財政調整基金などの積立金の増などによるものである。

民生費は328億5,254万円で、前年度に比べて5億1,142万円(1.6%)の増となった。年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金の皆減や私立保育園園舎建築等補助金の減などがあったものの、障害者自立支援給付費事業扶助費の増や私立保育園新規開園等による委託料の増などによるものである。

衛生費は47億9,910万円で、前年度に比べて1億5,666万円(3.4%)の増となった。小平・村山・大和衛生組合負担金の増やリサイクルセンター更新事業工事費の皆増などによるものである。

農業費は1億6,320万円で、前年度に比べて5,092万円(45.3%)の増となった。都市農業活性化支援事業補助金の増などによるものである。

商工費は1億6,958万円で、前年度に比べて183万円(1.1%)の減となった。

土木費は38億3,328万円で、前年度に比べて3億5,865万円(8.6%)の減となった。下水道事業特別会計繰出金の減や新みちづくり・まちづくりパートナー事業街路築造工事費の皆減などによるものである。

教育費は60億3,679万円で、前年度に比べて3,018万円(0.5%)の増となった。鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業旧研修棟解体等工事費の減などがあったものの、花小金井小学校増築等工事費の増などによるものである。

公債費は35億1,677万円で、前年度に比べて1億1,808万円(3.5%)の増となった。元金償還の増によるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は338億4,829万円で、17億8,645万円(5.6%)の増となった。退職手当の増による人件費の増や私立保育園保育

実施委託費の増や障害者自立支援給付費の増による扶助費の増などによるものである。

投資的経費は26億2,224万円で、前年度に比べて12億7,499万円(32.7%)の減となった。私立保育園園舎建築補助費の皆減などによるものである。

その他経費は261億2,556万円で、前年度に比べて5億5,556万円(2.2%)の増となった。物件費は電子計算機導入・再構築・更新・改修費の減などにより2億2,046万円の減、繰出金は下水道事業特別会計繰出金の減などにより1億8,214万円の減となったが、補助費等が保育士等キャリアアップ等補助の増などにより4億1,820万円の増、積立金が財政調整基金や都市計画事業基金への積立金の増などにより5億3,812万円の増となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は41,788人で、前年度に比べて2,236人(5.1%)の減となった。これを一般被保険者と退職被保険者等でみると、一般被保険者は41,335人で、前年度に比べて1,786人(4.1%)の減、退職被保険者等は453人で、450人(49.8%)の減となった。

(1) 実質収支について

平成29年度の決算額は、歳入198億4,415万円、歳出194億8,200万円で、実質収支は3億6,215万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入5億5,355万円(2.7%)の減、歳出6億7,866万円(3.4%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は35億5,956万円で、前年度に比べて1億5,214万円(4.1%)の減となった。被保険者数の減によるものである。全体の収入率は81.9%となり、前年度に比べて1.6ポイント上昇した。滞納繰越分についても4.0ポイント上昇した。

国庫支出金は40億3,479万円で、前年度に比べて1億3,229万円(3.4%)の増となった。療養給付費等国庫負担金の増や調整交付金の増などによるものである。

療養給付費等交付金は1億7,892万円で、前年度に比べて1億5,285万円(46.1%)の減となった。退職被保険者等に係る保険給付費の減などによるものである。

前期高齢者交付金は36億7,707万円で、前年度に比べて5,189万円(1.4%)の減となった。当該年度概算額の減によるものである。

都支出金は10億5,642万円で、前年度に比べて2,063万円(1.9%)の減となっ

た。都補助金の減などによるものである。

共同事業交付金は45億9,283万円で、前年度に比べて1億8,575万円(3.9%)の減となった。交付対象となる医療費が減となったことなどによるものである。

繰入金は24億5,000万円で、前年度に比べて1億円(3.9%)の減となった。保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の歳出の減などにより法定外繰入金が減となったことなどによるものである。

繰越金は2億3,705万円で、前年度に比べて2,908万円(10.9%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は110億1,829万円で、前年度に比べて5億2,126万円(4.5%)の減となった。一人当たりの給付費は依然として増加傾向にあるものの、被保険者数が大幅に減となったことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は23億7,457万円で、前年度に比べて4,769万円(2.0%)の減となった。被保険者数の減によるものである。

介護納付金は9億3,635万円で、前年度に比べて1,256万円(1.3%)の減となった。第2号被保険者数の減によるものである。

共同事業拠出金は45億6,718万円で、前年度に比べて1億870万円(2.3%)の減となった。対象医療費の減などによるものである。

諸支出金は1億3,341万円で、前年度に比べて939万円(6.6%)の減となった。一般会計繰出金の皆減などによるものである。

平成29年度は、歳入・歳出ともに減少した財政規模となった。収入率は上昇したものの、被保険者数の減により税収は減となった。また、一人当たりの給付費は高齢化の進展や医療の高度化などで依然として増加傾向にあるものの、被保険者数が減となったことにより、保険給付費は全体としては減となった。平成30年度から保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行っている。市は東京都へ事業納付金を納めるため、東京都から示された標準保険料率を参考に保険税の賦課・決定、徴収を行うことになったが、標準保険料率との乖離は大きく、現状では多額の一般会計繰入金により歳入を確保しながら事業運営を行っている。今後は、被保険者の急激な負担増に配慮しながら、一般会計からの繰入金を縮小させ、国保財政の健全化に向けた道筋をつけているが、注視してまいりたい。

また、平成29年度はデータヘルス計画の最終年度であったが、ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者訪問指導、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しながら、第二期計画策定のための医療費分析を行ったとしている。今後は第二期計画に基づき、保健事業を実施することで、さらなる医療費の適正化につなげた安定的な財政運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は21,903人で、前年度に比べて699人(3.3%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成29年度の決算額は、歳入40億7,453万円、歳出40億4,116万円で、実質収支は3,337万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入8,604万円(2.2%)の増、歳出1億120万円(2.6%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は20億7,163万円で、前年度に比べて6,423万円(3.2%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は98.8%で前年度より0.2ポイントの下降となった。現年度分の普通徴収保険料の収入率が98.9%で前年度より0.3ポイントの下降、滞納繰越分の収入率も27.5%と前年度より15.4ポイントの下降となったことによるものである。

繰入金は18億2,400万円で、前年度に比べて200万円(0.1%)の増となった。被保険者数の増に伴う保険基盤安定繰入金の増などによるものである。

繰越金は4,854万円で、前年度に比べて860万円(21.5%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が38億2,597万円で、前年度に比べて9,768万円(2.6%)の増となった。被保険者数の増によるものである。

保健事業費は1億1,659万円で、前年度と比べて622万円(5.6%)の増となった。被保険者数の増に伴う健康診査受診者数の増によるものである。

平成29年度は、独自事業として人間ドック利用費補助事業を実施している。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施している。

今後も、高齢化の進展などにより被保険者数の増加傾向は続き、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も増加することが予測されるため、高齢者の健康保持による医療費の抑制やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計8,623人で、前年度に比べて396人(4.8%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は2,811人で275人(10.8%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,812人で121人(2.1%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成29年度の決算額は、歳入126億7,516万円、歳出125億3,692万円で、

実質収支は1億3,823万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入5億4,007万円(4.5%)の増、歳出6億7,594万円(5.7%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は27億3,863万円で、前年度に比べて4,275万円(1.6%)の増となった。第1号被保険者数の増によるものである。

収入率については、全体の収入率は96.8%で前年度に比べて0.1ポイント下降した。これは、現年度分の普通徴収保険料の収入率は88.7%と前年度に比べて0.1ポイント上昇したものの、滞納繰越分の収入率が12.8%と前年度に比べて2.7ポイント下降したことによるものである。

国庫支出金は27億9,371万円で、前年度に比べて1億1,798万円(4.4%)の増となった。地域支援事業交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は32億7,190万円で、前年度に比べて1億2,663万円(4.0%)の増となった。地域支援事業費の増に伴う地域支援事業支援交付金の増などによるものである。

都支出金は17億8,719万円で、前年度に比べて8,379万円(4.9%)の増となった。地域支援事業交付金の増などによるものである。

繰入金は18億600万円で、前年度に比べて6,800万円(3.9%)の増となった。介護給付費の増に伴う介護給付費繰入金の増などによるものである。

繰越金は2億7,410万円で、前年度に比べて1億237万円(59.6%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は111億4,515万円で、前年度に比べて3億1,314万円(2.9%)の増となった。介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行による介護予防サービス利用者の減に伴う介護予防サービス費の減などがある一方で、要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増に伴う居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス費の増に伴う地域密着型介護サービス給付費の増などによるものである。

地域支援事業費は8億1,792万円で、前年度に比べて2億4,318万円(42.3%)の増となった。介護予防・生活支援サービス事業費の増などによるものである。

基金積立金は1億7,637万円で、前年度に比べて3,213万円(22.3%)の増となった。前年度保険料余剰分の増による介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は1億3,749万円で、前年度に比べて9,515万円(224.7%)の増となった。償還金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、平成29年度は、第6期の介護保険事業計画である、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステム実現のための小平市地域包括ケア推進計画の最終年度であった。取組としては、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、訪問看護事業所の増設など介護サービス基盤の一層の充実や、地域支援事業において、介護予防講座や認知症予防教室等のほかに介護予防見守りボランティア事業やライフサポーター養成事業等の実施による見守りや地域の支え合いに資する事業の充実に努めたこと、認知症地域支援推進員の配置による認知症の早期診断・対応、認知症高齢者とその家族の支援の充実に努めたことなどが挙げられる。

要支援・要介護認定者数は、後期高齢者の増や介護保険制度の普及・浸透により、近年被保険者数の伸びを上回っており、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していくことは確実であり、地域包括ケアシステムの基盤強化を進め、サービスの充実や事業の重点化・効率化を図るなど、将来の介護保険制度の安定的な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

(1) 実質収支について

平成29年度の決算額は、歳入43億1,708万円、歳出41億3,346万円で、実質収支は1億8,361万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1,957万円(0.5%)の減、歳出4,989万円(1.2%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は21億8,052万円で、前年度に比べて393万円(0.2%)の増となった。下水道使用料などの増によるものである。

繰入金は12億600万円で、前年度に比べて1億5,400万円(11.3%)の減となった。

市債は6億170万円で、前年度に比べて2億2,430万円(59.4%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は30億5,222万円で、前年度に比べて2億7,993万円(10.1%)の増となった。下水道事業基金に係る積立金の増に伴う下水道総務費の増やふれあい下水道館空調設備改修工事費の皆増に伴う下水道維持費の増などによるものである。

公債費は10億8,124万円で、前年度に比べて2億3,004万円(17.5%)の減となった。元利償還金の減によるものである。

平成29年度は、小平市下水道プラン後期計画の2年目に当たり、「施設の老朽化対策」、「浸水対策」、「地震対策」などの事業を行っている。

これまでに行った下水道整備事業の起債の償還が順次終了し、公債費負担が減少してきているが、長寿命化対策費などの増により、数年後には増加すると想定している。今後は小平市下水道プラン後期計画を着実に実施するとともに、小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策を着実に進めていく必要がある。その実現に向けては、多くの事業費が必要となることから、平成28年度から開始された下水道事業基金への積立てなどその財源確保に努めるとともに、持続可能な下水道事業の推進に向け、更なる努力を望むものである。

また、平成31年度から予定している公営企業会計への移行に向けた万全の準備を滞りなく行っていただくことを望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

平成29年度の基準財政収入額は253億3,641万円で、分離長期譲渡所得及び株式等に係る譲渡所得等の増による市町村民税所得割の増などがあったものの、市内大手法人の調定額の減や地方消費税交付金交付見込額の減などにより、前年度と比較して5億8,544万円(2.3%)の減となった。

一方、基準財政需要額は260億4,623万円で、補正係数及び単位費用の増などによる社会福祉費及び教育費の増などがあったものの、トップランナー方式の更なる導入などに伴う算定経費の単位費用の減や下水道事業債の償還の進捗に伴う公債費の減などにより、前年度と比較して3億5,237万円(1.3%)の減となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.977となり前年度の0.976と比較して0.001ポイント改善した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を下回ったことから0.973となり、前年度の0.982と比較して0.009ポイント悪化した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成29年度の経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債、地方税、地方交付税の増などにより、前年度と比較し17億5,002万円(5.1%)の増となっている。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、下水道事業特別会計繰出金の減などにより繰出金が減となったものの、私立保育園等運営などの増による扶助費の増、退職手当等の

増による人件費の増、元金償還金の増による公債費の増などにより、前年度と比較して9億6,752万円(3.0%)の増となった。

この結果、平成29年度の経常収支比率は93.0%となり、前年度の94.9%から1.9ポイント改善した。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成29年度は96.6%となり、前年度の96.8%と比べて0.2ポイント改善した。

これらのことから、平成29年度の経常収支比率の改善は、歳出における経常経費充当一般財源等が増となったものの、それ以上に経常一般財源等収入額が増となったことによるものである。経常収支比率は従来から高いレベルにある中で僅かながら改善に転じたが、依然として財政の硬直化が進んだ厳しい状況にある。

(3) 市債現在高について

平成29年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて340億7,369万円で、主な借入先は財務省財政融資資金132億7,254万円、地方公共団体金融機構94億9,177万円、東京都区市町村振興基金42億8,562万円、旧郵政公社資金32億8,153万円である。また、前年度と比較し、13億2,301万円減少しており、現在高は平成16年度以降減少が続いている。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成29年度末における積立基金の現在高は122億2,937万円(うち一般会計99億442万円)である。前年度と比較して全体では14億4,727万円の増となった。

主な積立基金の現在高は、都市計画事業基金31億4,907万円、財政調整基金28億6,386万円、公共施設整備基金22億1,577万円、介護給付費等準備基金11億1,540万円である。これらの主な積立基金は増加した。

(5) まとめ

平成29年度の市財政においては、経常収支比率は若干改善が見られたものの、単年度の財政力指数については悪化した。

歳入面では、市税については、市内大手法人の業績が伸びたことにより法人市民税が増となるなど全体として増収となった。しかしながら、法人市民税は景気に左右されやすく安定的な税収に繋がりにくい側面があることや一部国税化の拡大も予定されていること等を考えると、税収などの一般財源だけに過大の期待をかけることは困難である。

収入率については、市税(国民健康保険税を含む)は上昇したものの、後期高齢者医療保険料、介護保険料は下降した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、

引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、債権管理についてより一層の適正化が図られるよう望むものである。

歳出面では、民生費が増加の一途にあること、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発など大きな財政負担を伴う事業が控えていることから、その削減や経常収支比率の向上に継続的な努力を望むものである。

市債については、平成29年度における臨時財政対策債の借入は増加し、その現在高も増加しており、平成29年度末の一般会計において、市債現在高に占める割合は約53%に達していることに留意する必要がある。一方、市債全体の現在高は、償還が着実に進み年々減少しているが、今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、下水道施設の長寿命化などには、市債の有効活用を望むものである。

積立金については平成25年度から増加が続いていたが、28年度は再び減少に転じたものの、29年度は増加した。財政調整基金の年度末残高は28億6,386万円となり、28年度末に比べ増加したものの、27年度末残高よりは依然として減少しているため、第3次行財政再構築プランの目標額35億円に向けて、今後の動向に注視したい。

公共施設整備基金についても、平成29年度末残高は22億1,577万円となり、28年度末に比べ増加したものの、27年度末残高よりは依然として減少しているため、公共施設の適正配置などに備えて、基金残高を十分確保し、計画的に準備を進めるよう引き続き望むものである。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数はここ数年減少傾向であり、平成29年度は1件であったが、災害からの復興や公共投資による景気の回復、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた各種施設の建設など、今後も暫く続くと考えられる高い建設需要、資材の高騰、労働者の人手不足、人件費等の上昇などの課題には、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

平成28年度決算から導入された新地方公会計制度については、固定資産台帳を備えた統一的基準による期末一括仕訳による財務諸表等を、平成30年6月に作成・公表した。しかしながら、現行の財務会計システムでは日々仕訳が行えないなどの課題があることから、現時点では限定的であるが、作成された財務諸表等の有効な活用を望むものである。

市における財務状況を見ると、僅かではあるが改善しているものもあるが、今後の財政運営にあたっては、社会経済情勢を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るため、公共施設マネジメントの取組を進めるとともに、事業のスクラップや再構築を実施し、歳入歳出の不断の見直しを図ることにより、限りある財源を最大限に有効活用し、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参 考 资 料

目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	24
4	国民健康保険事業特別会計	46
	(1) 歳入	47
	(2) 歳出	55
5	後期高齢者医療特別会計	63
	(1) 歳入	64
	(2) 歳出	67
6	介護保険事業特別会計	69
	(1) 歳入	70
	(2) 歳出	76
7	下水道事業特別会計	82
	(1) 歳入	83
	(2) 歳出	87
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地及び建物	90
	イ 物 権	91
	ウ 有価証券	91
	エ 出資による権利	91
	(2) 物 品	92
	(3) 債 権	92
	(4) 基 金	93

9	基金の運用状況	9 4
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	9 5
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	9 7
イ	経常的経費と臨時的経費	9 9
ウ	経常収支比率	1 0 1
エ	性質別経費の内訳	1 0 3
(3)	積立金	1 0 6
(4)	公債費	1 0 8

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1 決算規模

平成29年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 9 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	64,143,675,556	62,596,977,009	1,546,698,547	0	1,546,698,547
国民健康保険事業特別会計	19,844,149,798	19,482,001,276	362,148,522	0	362,148,522
後期高齢者医療特別会計	4,074,533,207	4,041,163,314	33,369,893	0	33,369,893
介護保険事業特別会計	12,675,155,253	12,536,921,064	138,234,189	0	138,234,189
下水道事業特別会計	4,317,077,005	4,133,462,067	183,614,938	0	183,614,938
合 計	105,054,590,819	102,790,524,730	2,264,066,089	0	2,264,066,089

平成29年度の決算額は、全体で歳入1,050億5,459万1千円（前年度比1.0%増）、歳出1,027億9,052万5千円（前年度比1.2%増）、実質収支は22億6,406万6千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、15億4,669万9千円である。前年度比歳入1.5%増、歳出1.7%増となっている。

歳入では、市税(5億2,631万4千円増)、株式等譲渡所得割交付金(1億3,324万7千円増)、地方交付税(2億6,548万1千円増)、分担金及び負担金(1億1,668万1千円増)、繰越金(4億6,098万3千円増)、諸収入(2億5,546万3千円増)、市債(6億7,063万6千円増)等が増加したが、都支出金(4億2,850万6千円減)、繰入金(11億7,867万2千円減)等は減少した。

歳出では、総務費(5億7,956万4千円増)、民生費(5億1,141万9千円増)、衛生費(1億5,666万1千円増)、公債費(1億1,807万8千円増)等が増加したが、土木費(3億5,864万6千円減)等は減少した。

主な事業は、家庭ごみ有料化及び戸別収集への移行の準備、ゆりかご・こいだいら事業の実施、東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金の創設、市ホームページのリニューアル、窓口サービスの改善など。普通建設事業では、学童クラブ室の新設、リサイクルセンターの更新、市道の整備・補修、学校施設の整備などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、3億6,214万9千円である。前年度比歳入2.7%減、歳出3.4%減となっている。

歳入では、国庫支出金(1億3,228万8千円増)等は増加したが、国民健康保険税(1億5,213万8千円減)、療養給付費等交付金(1億5,285万4千円減)、共同事業交付金(1億8,575万2千円減)、繰入金(1億円減)等が減少した。

歳出では、総務費(2,395万7千円増)等は増加したが、保険給付費(5億2,126万2千円減)、共同事業拠出金(1億869万9千円減)等が減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、3,337万円である。前年度比歳入2.2%増、歳出2.6%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(6,423万1千円増)、諸収入(1,120万2千円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(9,767万6千円増)、保健事業費(622万2千円増)等が増加したが、総務費(650万7千円減)は減少した。

(単位：円・%)

平成28年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
63,172,869,503	61,529,884,883	1,642,984,620	677,000	1,642,307,620	1.5	1.7
20,397,702,765	20,160,656,517	237,046,248	0	237,046,248	△2.7	△3.4
3,988,497,550	3,939,958,911	48,538,639	0	48,538,639	2.2	2.6
12,135,080,590	11,860,985,474	274,095,116	0	274,095,116	4.5	5.7
4,336,650,375	4,083,571,020	253,079,355	0	253,079,355	△0.5	1.2
104,030,800,783	101,575,056,805	2,455,743,978	677,000	2,455,066,978	1.0	1.2

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、1億3,823万4千円である。前年度比歳入4.5%増、歳出5.7%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億1,797万6千円増)、支払基金交付金(1億2,663万3千円増)、繰越金(1億237万1千円増)等が増加したが、財産収入(79万1千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(3億1,313万6千円増)、地域支援事業費(2億4,317万8千円増)、諸支出金(9,515万3千円増)等が増加したが、総務費(766万5千円減)が減少した。

(5) 下水道事業特別会計

実質収支は、1億8,361万5千円である。前年度比歳入0.5%減、歳出1.2%増となっている。

歳入では、市債(2億2,430万円増)等が増加したが、国庫支出金(6,260万円減)、繰入金(1億5,400万円減)、繰越金(3,108万1千円減)等が減少した。

歳出では下水道費(2億7,992万6千円増)が増加したが、公債費(2億3,003万5千円減)が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	64,143,675,556	31,946,097	62,596,977,009	7,286,000,000	
国民健康保険事業特別会計	19,844,149,798	2,450,000,000	19,482,001,276	0	
後期高齢者医療特別会計	4,074,533,207	1,824,000,000	4,041,163,314	30,616,000	
介護保険事業特別会計	12,675,155,253	1,806,000,000	12,536,921,064	1,330,097	
下水道事業特別会計	4,317,077,005	1,206,000,000	4,133,462,067	0	
単純合計	105,054,590,819	7,317,946,097	102,790,524,730	7,317,946,097	
純計合計	97,736,644,722	—	95,472,578,633	—	2,264,066,089

2 資金の状況

平成29年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	3,171,833,945	4,030,388,193	2,987,252,957	4,214,406,514	—	
	収入 (B)	15,455,141,909	14,464,035,580	9,494,614,077	23,231,080,811	1,498,803,179	64,143,675,556	
	支出 (C)	11,983,307,964	12,455,481,332	16,987,749,313	16,993,927,254	4,176,511,146	62,596,977,009	
	資金	貸 (D)	3,990,000,000	2,700,000,000	1,900,000,000	1,000,000,000	1,400,000,000	10,990,000,000
		戻り (E)	1,790,000,000	3,450,000,000	2,750,000,000	1,590,000,000	1,410,000,000	10,990,000,000
	融通	借 (F)	7,000,000,000	1,400,000,000	7,100,000,000	2,500,000,000	1,500,000,000	19,500,000,000
		返済 (G)	5,100,000,000	3,300,000,000	1,500,000,000	8,100,000,000	1,500,000,000	19,500,000,000
	期末残 (H)	3,171,833,945	4,030,388,193	2,987,252,957	4,214,406,514	1,546,698,547	1,546,698,547	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	799,236,853	505,480,552	648,678,003	557,116,983	—	
	収入 (B)	2,572,509,188	4,807,589,288	5,723,836,193	5,449,431,186	1,290,783,943	19,844,149,798	
	支出 (C)	3,373,272,335	4,801,345,589	4,880,638,742	4,940,992,206	1,485,752,404	19,482,001,276	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	2,000,000,000	1,700,000,000	1,900,000,000	990,000,000	300,000,000	6,890,000,000
		返済 (G)	400,000,000	2,000,000,000	2,600,000,000	1,590,000,000	300,000,000	6,890,000,000
	期末残 (H)	799,236,853	505,480,552	648,678,003	557,116,983	362,148,522	362,148,522	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	169,772,715	249,431,238	163,774,249	7,212,325	—	
	収入 (B)	859,078,239	718,904,100	1,090,654,870	1,354,681,700	51,214,298	4,074,533,207	
	支出 (C)	689,305,524	639,245,577	1,176,311,859	1,521,243,624	15,056,730	4,041,163,314	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	120,000,000			10,000,000		130,000,000
		返済 (G)	120,000,000				10,000,000	130,000,000
	期末残 (H)	169,772,715	249,431,238	163,774,249	7,212,325	33,369,893	33,369,893	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	592,526,100	679,563,460	756,402,377	774,566,955	—	
	収入 (B)	2,079,974,305	3,767,071,512	3,209,527,501	3,238,876,925	379,705,010	12,675,155,253	
	支出 (C)	2,087,448,205	3,080,034,152	3,132,688,584	3,220,712,347	1,016,037,776	12,536,921,064	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,850,000,000	850,000,000			400,000,000	3,100,000,000
		返済 (G)	1,250,000,000	1,450,000,000			400,000,000	3,100,000,000
	期末残 (H)	592,526,100	679,563,460	756,402,377	774,566,955	138,234,189	138,234,189	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	371,317,559	129,946,044	826,490,112	189,921,961	—	
	収入 (B)	583,450,591	550,190,835	1,356,931,418	1,211,019,395	615,484,766	4,317,077,005	
	支出 (C)	212,133,032	941,562,350	510,387,350	1,847,587,546	621,791,789	4,133,462,067	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	20,000,000	150,000,000			700,000,000	870,000,000
		返済 (G)	20,000,000		150,000,000		700,000,000	870,000,000
		期末残 (H)	371,317,559	129,946,044	826,490,112	189,921,961	183,614,938	183,614,938
合計	前期残 (A)	—	5,104,687,172	5,594,809,487	5,382,597,698	5,743,224,738	—	
	収入 (B)	21,550,154,232	24,307,791,315	20,875,564,059	34,485,090,017	3,835,991,196	105,054,590,819	
	支出 (C)	18,345,467,060	21,917,669,000	26,687,775,848	28,524,462,977	7,315,149,845	102,790,524,730	
	資金	貸 (D)	3,990,000,000	2,700,000,000	1,900,000,000	1,000,000,000	1,400,000,000	10,990,000,000
		戻り (E)	1,790,000,000	3,450,000,000	2,750,000,000	1,590,000,000	1,410,000,000	10,990,000,000
	融通	借 (F)	10,990,000,000	4,100,000,000	9,000,000,000	3,500,000,000	2,900,000,000	30,490,000,000
		返済 (G)	6,890,000,000	6,750,000,000	4,250,000,000	9,690,000,000	2,910,000,000	30,490,000,000
		期末残 (H)	5,104,687,172	5,594,809,487	5,382,597,698	5,743,224,738	2,264,066,089	2,264,066,089

(注) ①期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は641億4,367万6千円、支出済額は625億9,697万7千円で、差引き15億4,669万9千円が平成30年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第3四半期、第4四半期に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は198億4,415万円、支出済額は194億8,200万1千円で、差引き3億6,214万9千円が平成30年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は40億7,453万3千円、支出済額は40億4,116万3千円で、差引き3,337万円が平成30年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は126億7,515万5千円、支出済額は125億3,692万1千円で、差引き1億3,823万4千円が平成30年度に繰り越された。

エ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は43億1,707万7千円、支出済額は41億3,346万2千円で、差引き1億8,361万5千円が平成30年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	31,171,061,521	48.6	30,644,747,605	48.5
地 方 譲 与 税	257,228,000	0.4	255,700,000	0.4
利 子 割 交 付 金	57,317,000	0.1	54,294,000	0.1
配 当 割 交 付 金	235,867,000	0.4	177,075,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,978,000	0.4	102,731,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,825,929,000	6.0	3,758,326,000	5.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,172,080	0.0	16,960,440	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,428,000	0.2	116,291,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	173,761,000	0.3	139,058,000	0.2
地 方 交 付 税	799,355,000	1.2	533,874,000	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,125,000	0.0	18,963,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	615,271,940	0.9	498,591,229	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,019,967,973	1.6	1,017,327,823	1.6
国 庫 支 出 金	11,040,317,548	17.2	11,002,549,529	17.4
都 支 出 金	8,402,771,113	13.1	8,831,276,667	14.0
財 産 収 入	39,688,616	0.1	94,724,439	0.1
寄 附 金	2,961,802	0.0	33,315,366	0.1
繰 入 金	1,451,685,097	2.3	2,630,356,900	4.2
繰 越 金	1,642,984,620	2.5	1,182,001,504	1.9
諸 収 入	690,477,246	1.1	435,014,001	0.7
市 債	2,300,328,000	3.6	1,629,692,000	2.6
合 計	64,143,675,556	100.0	63,172,869,503	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,171,061,521	30,644,747,605	526,313,916	1.7

税目別増減

(単位：円・%)

税目	29年度	28年度	増減額	増減率			
				29年度	28年度	27年度	
市 民 税	個人	13,579,823,550	13,481,428,346	98,395,204	0.7	1.9	2.0
	法人	2,492,954,467	2,027,486,740	465,467,727	23.0	△19.0	△11.8
	小計	16,072,778,017	15,508,915,086	563,862,931	3.6	△1.4	△0.5
固定資産税	11,855,123,263	11,859,656,081	△4,532,818	△0.0	1.3	0.3	
軽自動車税	132,452,479	126,310,321	6,142,158	4.9	25.1	3.6	
市たばこ税	806,242,945	864,685,111	△58,442,166	△6.8	△2.9	△3.5	
特別土地保有税	0	60,000	△60,000	皆減	1664.7	皆増	
都市計画税	2,304,464,817	2,285,121,006	19,343,811	0.8	1.1	△10.4	
合計	31,171,061,521	30,644,747,605	526,313,916	1.7	△0.1	△1.1	

市 税 收 入 状 況

科目	区分	予算現額 円 A	調定額 円 B	収入済額 円 C	還付未済額 円 D	不納欠損額 円 E	収入未済額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %		
								29年度	28年度	27年度
現年課税分	市民税	個人	13,548,662,431	13,426,092,582	3,730,128	593,795	125,706,182	99.1	98.9	98.8
		法人	2,493,584,600	2,490,339,512	1,592,200	0	4,837,288	99.9	99.8	99.9
		計	15,619,913,000	15,916,432,094	5,322,328	593,795	130,543,470	99.2	99.0	99.0
	固定資産税	純固定資産税	11,243,886,000	11,362,855,200	829,257	0	54,975,271	99.5	99.5	99.3
		交付金	484,000,000	484,978,900	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,727,886,000	11,847,834,100	829,257	0	54,975,271	99.5	99.6	99.4
	軽自動車税	130,410,000	133,778,900	77,400	42,500	3,145,454	97.7	97.4	97.9	
	市たばこ税	839,347,000	806,241,990	955	0	0	100.0	100.0	100.0	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	-	
	都市計画税	2,263,444,000	2,302,613,600	168,043	0	11,140,252	99.5	99.5	99.3	
現年課税分計	30,581,000,000	31,132,715,621	6,397,983	636,295	199,804,447	99.4	99.3	99.2		
滞納繰越分	市民税	個人	157,488,000	427,173,435	168,444	48,342,937	225,267,974	36.0	33.1	34.4
		法人	2,684,000	10,340,728	0	941,700	6,784,073	25.3	20.6	22.4
		計	160,172,000	437,514,163	168,444	49,284,637	232,052,047	35.7	32.9	34.1
	固定資産税	固定資産税	72,178,000	143,174,782	67,102	5,654,462	76,152,245	42.9	37.7	39.8
		軽自動車税	1,977,000	7,330,658	6,511	886,700	4,666,336	24.3	22.6	25.0
		特別土地保有税	1,000	17,345,000	0	0	17,345,000	0.0	0.3	0.0
	都市計画税	14,672,000	30,245,366	13,498	1,267,612	16,167,826	42.4	36.9	39.8	
	滞納繰越分計	249,000,000	635,609,969	255,555	57,093,411	346,383,454	36.6	33.4	35.0	
	総合計	30,830,000,000	31,768,325,590	6,653,538	57,729,706	546,187,901	98.1	97.8	97.5	

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	都市計画税	
							税額	実人数
平成3	0	0	0	0	0	0	0	0
4	33	21	0	10	1	0	0	2
5	33	0	0	26	0	0	0	7
6	971	527	0	355	0	0	0	89
7	1,473	1,380	0	74	0	0	0	19
8	414	152	0	209	0	0	0	53
9	660	372	0	231	0	0	0	57
10	17,955	281	0	264	0	17,345	0	65
11	735	306	0	344	0	0	0	85
12	591	287	0	244	0	0	0	60
13	422	102	0	258	0	0	0	62
14	617	342	0	222	0	0	0	53
15	785	400	0	311	0	0	0	74
16	604	118	0	390	4	0	0	92
17	605	141	0	370	8	0	0	86
18	1,160	621	0	415	28	0	0	96
19	2,240	1,536	0	546	34	0	0	124
20	4,646	3,309	425	732	15	0	0	165
21	6,999	5,203	0	1,432	43	0	0	321
22	8,968	5,958	96	2,321	70	0	0	523
23	9,906	6,310	38	2,817	109	0	0	632
24	16,781	11,890	337	3,602	138	0	0	814
25	34,827	23,911	1,328	7,442	455	0	0	1,691
26	47,416	34,097	1,270	9,333	610	0	0	2,106
27	76,235	51,121	1,393	18,884	1,036	0	0	3,801
28	111,307	76,883	1,897	25,320	2,116	0	0	5,091
計	346,383	225,268	6,784	76,152	4,666	17,345	0	16,168
現年分	199,804	125,706	4,837	54,975	3,145	0	0	11,140
合計	546,188	350,974	11,621	131,128	7,812	17,345	0	27,308

類似団体との収入率比較 (単位:%)

市名	収入率	
	29年度	27年度
小平市	98.1	97.5
立川市	98.1	97.5
府中市	98.1	96.8
町田市	98.8	97.1
日野市	99.0	98.7
西東京市	98.3	97.3

理由別年度別不納欠損額の推移 (単位:千円)

理由	29年度		28年度		27年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	679	57,729	791	71,010	901	62,911
所在不明	56	4,492	62	2,265	68	3,761
生活保護	52	2,254	97	4,606	97	4,431
資力欠如	497	43,508	545	56,680	653	38,179
死亡	21	1,472	15	1,925	13	2,163
倒産	23	4,281	18	3,203	32	12,299
その他	30	1,722	54	2,331	38	2,078

※ 合計欄は、延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
257,228,000	255,700,000	1,528,000	0.6

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
地方揮発油譲与税	74,535,000	74,688,000	△153,000
自動車重量譲与税	182,693,000	181,012,000	1,681,000
地方道路譲与税	0	0	0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
57,317,000	54,294,000	3,023,000	5.6

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
235,867,000	177,075,000	58,792,000	33.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
235,978,000	102,731,000	133,247,000	129.7

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,825,929,000	3,758,326,000	67,603,000	1.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
15,172,080	16,960,440	△1,788,360	△10.5

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
147,428,000	116,291,000	31,137,000	26.8

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
173,761,000	139,058,000	34,703,000	25.0

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
799,355,000	533,874,000	265,481,000	49.7

主 な 増 減

(単位：千円)

・普通交付税の増..... 262,227

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
18,125,000	18,963,000	△838,000	△4.4

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
615,271,940	498,591,229	116,680,711	23.4

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

・ 特定保育所保育料の増..... 111,492

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,019,967,973	1,017,327,823	2,640,150	0.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
使 用 料	総務使用料	76,048,566	82,892,104	△6,843,538
	民生使用料	352,219,918	334,006,628	18,213,290
	衛生使用料	156,960	185,280	△28,320

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
使用料	土木使用料	282,888,594	292,226,776	△9,338,182
	教育使用料	43,543,515	43,343,085	200,430
小計		754,857,553	752,653,873	2,203,680
手数料	総務手数料	75,433,900	76,432,600	△998,700
	衛生手数料	188,214,480	186,148,340	2,066,140
	農業手数料	13,000	11,000	2,000
	土木手数料	1,431,310	2,060,260	△628,950
	教育手数料	17,730	21,750	△4,020
小計		265,110,420	264,673,950	436,470

目別主な増減

(単位：千円)

総務使用料

・市民文化会館施設等使用料の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △5,263

民生使用料

・学童クラブ費の増・・ 11,735

・公立保育園利用者負担額の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,713

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,040,317,548	11,002,549,529	37,768,019	0.3

目別増減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
負担金	総務費国庫負担金	160,274,352	131,781,055	28,493,297
	民生費国庫負担金	9,803,325,507	9,363,950,162	439,375,345
	衛生費国庫負担金	3,724,423	3,415,000	309,423
	教育費国庫負担金	39,733,000	2,330,000	37,403,000
小計		10,007,057,282	9,501,476,217	505,581,065
補助金	総務費国庫補助金	101,688,000	170,498,320	△68,810,320
	民生費国庫補助金	758,948,000	1,174,454,000	△415,506,000
	衛生費国庫補助金	46,736,000	10,437,000	36,299,000
	土木費国庫補助金	3,251,000	17,171,000	△13,920,000
	教育費国庫補助金	69,438,000	80,303,000	△10,865,000
小計		980,061,000	1,452,863,320	△472,802,320
委託金	総務費委託金	1,414,000	1,312,000	102,000
	民生費委託金	51,784,927	46,897,824	4,887,103
	労働費委託金	339	168	171
小計		53,199,266	48,209,992	4,989,274

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金	
・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・	26,647
民生費国庫負担金	
・ 障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・	38,966
・ 障害者医療費負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・	△14,399
・ 障害児入所給付費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・	51,006
・ 児童手当交付金の増・・・・・・・・・・・・・・・・	25,246
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型給付費）負担金の増・・・	18,401
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増・・・・・・	286,169
・ 母子生活支援施設入所費負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・	△5,435
・ 生活保護費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・	41,553
教育費国庫負担金	
・ 小平第五小学校校舎増築事業負担金（皆増）・・・・・・・・	14,600
・ 花小金井小学校校舎増築事業負担金（皆増）・・・・・・・・	25,133
総務費国庫補助金	
・ 地方創生加速化交付金（皆減）・・・・・・・・	△43,187
・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（皆減）・・・・・・	△29,186
・ 個人番号カード交付事業費補助金の増・・・・・・・・	14,564
・ 個人番号カード交付事務費補助金の減・・・・・・・・	△6,194
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 （厚生労働省分）（皆減）・・・・・・・・	△11,770
・ 地方創生推進交付金の増・・・・・・・・	5,354
民生費国庫補助金	
・ 臨時福祉給付金の増・・・・・・・・	278,709
・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金（皆減）・・・・・・	△444,891
・ 保育所等整備交付金（皆減）・・・・・・・・	△282,055
・ 保育対策総合支援事業費補助金の減・・・・・・・・	△20,556
・ 子ども・子育て支援交付金の増・・・・・・・・	25,195
・ 子ども・子育て支援整備交付金の増・・・・・・・・	24,088
衛生費国庫補助金	
・ 循環型社会形成推進交付金の増・・・・・・・・	33,550

(単位:千円)

土木費国庫補助金

・道路ストック総点検事業費補助金(皆減)…………… △8,800

教育費国庫補助金

・小平第十小学校大規模改造事業補助金(皆増)…………… 11,749
 ・小平第三小学校屋外教育環境整備事業補助金(皆増)…………… 12,872
 ・小平第二小学校大規模改造事業補助金(皆減)…………… △17,524
 ・中学校防災機能強化事業補助金の減…………… △18,951

民生費委託金

・国民年金事務費交付金等の増…………… 6,965

第15款 都支出金

(単位:円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,402,771,113	8,831,276,667	△428,505,554	△4.9

目別増減

(単位:円)

目		29年度	28年度	増減額
負担金	総務費都負担金	152,344,266	170,793,195	△18,448,929
	民生費都負担金	3,320,638,381	3,174,684,052	145,954,329
	衛生費都負担金	3,952,580	4,779,309	△826,729
小計		3,476,935,227	3,350,256,556	126,678,671
補助金	総務費都補助金	1,648,664,826	1,784,494,272	△135,829,446
	民生費都補助金	2,476,906,000	2,935,890,000	△458,984,000
	衛生費都補助金	80,220,682	83,910,866	△3,690,184

(単位:円)

目		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
補 助 金	労働費都補助金	25,071,286	12,495,000	12,576,286
	農業費都補助金	65,807,000	31,323,000	34,484,000
	商工費都補助金	18,323,599	16,893,761	1,429,838
	土木費都補助金	29,903,646	56,634,000	△26,730,354
	教育費都補助金	81,672,073	73,057,500	8,614,573
	消防費都補助金	450,000	375,000	75,000
小 計		4,427,019,112	4,995,073,399	△568,054,287
委 託 金	総務費委託金	413,261,314	410,453,921	2,807,393
	民生費委託金	27,484,241	25,390,061	2,094,180
	衛生費委託金	25,089,446	24,807,259	282,187
	農業費委託金	122,000	122,000	0
	土木費委託金	16,411,149	6,401,671	10,009,478
	教育費委託金	16,448,624	18,771,800	△2,323,176
小 計		498,816,774	485,946,712	12,870,062

目 別 主 な 増 減

(単位:千円)

総務費都負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の増・・・ 13,323
- ・子どものための教育・保育給付費（地方単独費用）負担金の減・・・ △31,983

民生費都負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,978

(単位:千円)

・ 障害者医療費負担金の減	△8,695
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	25,503
・ 児童手当負担金の増	12,115
・ 子どものための教育・保育給付費（地域型給付費）負担金の増	9,201
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増	143,084
・ 生活保護費負担金の減	△54,098
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	7,545
総務費都補助金	
・ 市町村総合交付金の減	△134,217
民生費都補助金	
・ 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の減	△6,871
・ 障害者施策推進包括補助事業補助金の増	5,260
・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金（皆減）	△60,000
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆減）	△43,178
・ 多様な主体による保育所緊急整備事業補助金（皆減）	△213,309
・ 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業補助金（皆減）	△13,737
・ 保育士等キャリアアップ補助金の増	122,855
・ 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金（皆増）	28,320
・ 子供家庭支援包括補助事業補助金の増	29,346
・ 東京都子供・子育て支援交付金の増	21,819
・ 子育て推進交付金の増	99,784
・ 学童クラブ整備費補助金の増	10,268
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の減	△12,493
・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金の減	△420,055
衛生費都補助金	
・ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金（皆減）	△32,448
・ 出産・子育て応援事業補助金（皆増）	28,895
労働費都補助金	
・ 人づくり・人材確保支援事業補助金（皆増）	12,576
農業費都補助金	
・ 都市農業活性化支援事業補助金の増	33,912
土木費都補助金	
・ 道路橋りょう費補助金の減	△31,002

(単位:千円)

教育費都補助金

・ 公立学校施設トイレ整備支援事業補助金（小学校）（皆増）	7,597
・ 非構造部材耐震化支援事業補助金（中学校）の減	△9,534
・ 学校支援ボランティア推進協議会事業補助金の増	5,464

総務費委託金

・ 都税徴税费委託金の増	5,283
・ 参議院議員選挙費委託金（皆減）	△53,600
・ 東京都知事選挙費委託金（皆減）	△56,205
・ 東京都議会議員選挙費委託金（皆増）	56,398
・ 衆議院議員選挙費委託金（皆増）	53,533

土木費委託金

・ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金（皆増）	7,898
--------------------------------	-------

第16款 財産収入

(単位:円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
39,688,616	94,724,439	△55,035,823	△58.1

目別増減

(単位:円)

目		29年度	28年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	1,474,771	6,936,686	△5,461,915
	財産貸付収入	18,084,184	18,373,415	△289,231
小計		19,558,955	25,310,101	△5,751,146
財産売払収入	不動産売払収入	17,966,912	67,104,640	△49,137,728
	物品売払収入	2,162,749	2,309,698	△146,949
小計		20,129,661	69,414,338	△49,284,677

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

不動産売払収入

・普通財産売払収入の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △49,138

第17款 寄附金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,961,802	33,315,366	△30,353,564	△91.1

主 な 増 減

(単位：千円)

寄附金

・一般寄附金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △29,315

第18款 繰入金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,451,685,097	2,630,356,900	△1,178,671,803	△44.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
特別会計	国民健康保険事業 特別会計繰入金	0	40,000,000	△40,000,000
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	30,616,000	29,366,000	1,250,000
	介護保険事業 特別会計繰入金	1,330,097	1,448,900	△118,803
小 計		31,946,097	70,814,900	△38,868,803

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
基金	財政調整基金繰入金	500,000,000	1,880,000,000	△1,380,000,000
	職員退職手当基金繰入金	517,759,000	332,088,000	185,671,000
	緑化基金繰入金	6,500,000	6,500,000	0
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	171,280,000	173,654,000	△2,374,000
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金繰入金	8,500,000	8,500,000	0
	文化振興基金繰入金	3,500,000	3,500,000	0
	公共施設整備基金繰入金	59,000,000	144,000,000	△85,000,000
	職員研修基金繰入金	200,000	300,000	△100,000
	高額療養費資金高貸付基金繰入金	—	8,000,000	△8,000,000
	土地開発基金繰入金	50,000,000	—	50,000,000
	減債基金繰入金	100,000,000	—	100,000,000
小計	1,419,739,000	2,559,542,000	△1,139,803,000	

第19款 繰越金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,642,984,620	1,182,001,504	460,983,116	39.0

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 468,909

第20款 諸収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
690,477,246	435,014,001	255,463,245	58.7

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
延滞金	47,610,131	40,501,101	7,109,030
加算金	132,700	—	132,700
市預金利子	74,200	36,681	37,519
衛生費受託事業収入	45,824	88,300	△42,476
土木費受託事業収入	7,442,786	4,679,532	2,763,254
収益事業収入	42,000,000	30,000,000	12,000,000
雑入	593,171,605	359,708,387	233,463,218

目別主な増減

(単位：千円)

延滞金

・市税延滞金の増	7,109
----------	-------

雑入

・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(皆増)	21,395
・生活保護費返還金の増	15,663
・資源回収品売払金の増	26,680
・湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金に係る各市分配金(皆増)	55,000
・まちづくり協力金の増	90,400
・民間保育園等運営委託費返還金(皆増)	10,381

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,300,328,000	1,629,692,000	670,636,000	41.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
衛 生 債	17,400,000	—	17,400,000
土 木 債	344,700,000	420,300,000	△75,600,000
消 防 債	16,300,000	13,600,000	2,700,000
教 育 債	543,400,000	384,400,000	159,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,349,428,000	689,392,000	660,036,000
民 生 債	14,900,000	122,000,000	△107,100,000
総 務 債	14,200,000	0	14,200,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	387,100,000	0.01
	708,287,000	0.04
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	61,000,000	0.01
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	765,841,000	0.01
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	374,000,000	0.01
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	4,100,000	0.01

(2) 歳 出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29 年 度					28 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	466,934,000	458,999,108	7,934,892	98.3	0.7	467,234,826	0.8
総務費	8,814,646,000	8,606,007,940	208,638,060	97.6	13.7	8,026,443,482	13.0
民生費	33,827,727,000	32,852,541,995	975,185,005	97.1	52.5	32,341,122,809	52.6
衛生費	4,880,873,000	4,799,104,834	81,768,166	98.3	7.7	4,642,444,127	7.5
労働費	53,391,000	53,385,286	5,714	100.0	0.1	67,215,000	0.1
農業費	164,087,000	163,203,718	883,282	99.5	0.3	112,284,818	0.2
商工費	176,940,000	169,579,132	7,360,868	95.8	0.3	171,410,332	0.3
土木費	3,893,754,000	3,833,281,743	60,472,257	98.4	6.1	4,191,927,270	6.8
消防費	2,118,921,000	2,104,036,056	14,884,944	99.3	3.4	2,103,926,838	3.4
教育費	6,339,358,000	6,036,794,775	302,563,225	95.2	9.6	6,006,612,138	9.8
公債費	3,517,428,000	3,516,765,657	662,343	100.0	5.6	3,398,688,127	5.5
諸支出金	3,446,000	3,276,765	169,235	95.1	0.0	575,116	0.0
予備費	29,110,000	—	29,110,000	—	—	—	—
合 計	64,286,615,000	62,596,977,009	1,689,637,991	97.4	100.0	61,529,884,883	100.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
458,999,108	467,234,826	△8,235,718	△1.8

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・市議会議員人件費の減…………… △11,352

第2款 総務費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,606,007,940	8,026,443,482	579,564,458	7.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
一般管理費	2,321,953,429	2,127,783,542	194,169,887
秘書広報費	67,497,504	55,766,330	11,731,174
人事管理費	62,856,437	66,442,641	△3,586,204
財政管理費	1,212,521	784,451	428,070
会計管理費	29,974,211	31,207,774	△1,233,563
財産管理費	2,065,130,415	1,523,847,720	541,282,695
企画費	18,455,555	25,524,064	△7,068,509
情報システム運営費	594,072,591	644,219,044	△50,146,453

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
安全安心まちづくり費	102,400,476	136,265,624	△33,865,148
地 域 振 興 費	440,803,327	435,003,709	5,799,618
市 民 文 化 会 館 費	481,105,594	543,568,837	△62,463,243
青 少 年 男 女 平 等 費	15,022,440	18,203,086	△3,180,646
諸 費	1,115,920,043	1,054,439,478	61,480,565
税 務 総 務 費	458,870,785	453,944,307	4,926,478
賦 課 費	75,296,590	112,568,309	△37,271,719
徴 収 費	113,348,272	88,023,394	25,324,878
戸籍住民基本台帳費	405,737,454	454,047,335	△48,309,881
住 居 表 示 費	7,038,355	7,711,032	△672,677
選挙管理委員会費	43,395,436	44,064,332	△668,896
選 挙 啓 発 費	547,573	597,346	△49,773
市 長 選 挙 費	28,490,353	13,367,496	15,122,857
参議院議員選挙費	—	65,124,685	△65,124,685
都議会議員選挙費	40,608,636	—	40,608,636
都 知 事 選 挙 費	—	56,205,292	△56,205,292
市議会議員選挙費	4,977,128	2,177,893	2,799,235
衆議院議員選挙費	53,599,703	—	53,599,703
統計調査総務費	14,157,265	19,504,399	△5,347,134
委 託 統 計 費	2,408,426	4,675,183	△2,266,757
監 査 委 員 費	41,127,421	41,376,179	△248,758

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費	
・ 企画政策部・総務部等職員人件費の増	195,010
秘書広報費	
・ 市ホームページのリニューアル等委託料の増	16,127
財産管理費	
・ 財政調整基金及び東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金等積立金の増 (29 頁「積立金の内訳」を参照)	538,117
企画費	
・ 子育て情報発信事業サイト構築等委託料の減	△13,250
情報システム運営費	
・ 介護保険システム再構築等委託料の減	△89,087
・ 新住民情報システム機器等賃借料の増	26,720
・ 選挙投票管理システム用機器等備品購入費の増	7,192
安全安心まちづくり費	
・ 耐震化促進事業補助金 (皆減)	△8,477
・ デジタル防災行政無線設置等工事請負費 (皆減)	△6,870
・ 防災備蓄用消耗品等需用費の減	△15,205
・ 防災用器具等備品購入費の増	8,631
・ 空き家等実態調査業務委託料 (皆減)	△6,996
地域振興費	
・ 太陽光発電装置設置等工事請負費の増	12,221
・ 平櫛田中彫刻美術館特別展開催に伴う作品運搬等委託料の減	△5,768
市民文化会館費	
・ 市民文化会館設備改修等工事請負費の減	△60,552
諸費	
・ 私立幼稚園教育充実振興事業補助金の増	55,194
賦課費	
・ 標準宅地等の不動産鑑定評価業務等委託料の減	△35,191
徴収費	
・ 市税還付金の増	24,594

(単位：千円)

戸籍住民基本台帳費

- ・市民課職員人件費の減…………… △19,254
- ・個人番号カードの交付等支援業務等委託料の減…………… △21,765
- ・地方公共団体情報システム機構負担金の減…………… △15,205

小平市長選挙費

- ・小平市長選挙費の増…………… 15,123

参議院議員選挙費

- ・参議院議員選挙費（皆減）…………… △65,125

東京都議会議員選挙費

- ・東京都議会議員選挙費（皆増）…………… 40,609

東京都知事選挙費

- ・東京都知事選挙費（皆減）…………… △56,205

衆議院議員選挙費

- ・衆議院議員選挙費（皆増）…………… 53,600

統計調査総務費

- ・行政経営課統計担当職員人件費の減…………… △5,278

(目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	29年度	28年度	増減額
財政調整基金	821,318,000	587,085,000	234,233,000
公共施設整備基金	124,769,000	71,603,000	53,166,000
職員退職手当基金	305,101,000	331,803,000	△26,702,000
健康福祉基金	990,000	1,892,000	△902,000
文化振興基金	22,000	42,000	△20,000
緑化基金	479,000	867,000	△388,000
国際平和友好交流基金	120,000	313,000	△193,000
育英基金	807,000	1,134,000	△327,000
職員研修基金	2,000	92,000	△90,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	172,437,000	149,771,000	22,666,000
都市計画事業基金	608,249,000	376,305,000	231,944,000
減債基金	73,000	343,000	△270,000
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	25,000,000	—	25,000,000
合計	2,059,367,000	1,521,250,000	538,117,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
32,852,541,995	32,341,122,809	511,419,186	1.6

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
社会福祉総務費	1,011,952,865	1,194,236,984	△182,284,119
障害者福祉施設管理費	321,517,028	305,225,603	16,291,425
障害者自立支援給付費	4,243,585,998	3,844,433,458	399,152,540
障害者地域生活支援事業費	261,801,139	242,146,472	19,654,667
障害者福祉推進事業費	290,516,200	290,207,583	308,617
障害者助成費	567,912,029	562,849,160	5,062,869
国民健康保険事業費	2,450,000,000	2,550,000,000	△100,000,000
高齢者福祉総務費	168,283,980	162,246,563	6,037,417
介護予防・生活支援事業費	235,676,219	345,850,496	△110,174,277
高齢者福祉施設管理費	102,396,744	102,114,512	282,232
高齢者福祉推進事業費	19,291,272	21,464,583	△2,173,311
高齢者助成費	10,379,389	10,094,818	284,571
後期高齢者医療事業費	1,824,000,000	1,822,000,000	2,000,000
介護保険事業費	1,806,000,000	1,738,000,000	68,000,000
国民年金総務費	56,405,179	56,210,532	194,647
児童福祉総務費	1,152,532,587	1,018,322,063	134,210,524
保育所運営費	5,036,691,359	4,885,381,179	151,310,180
児童福祉施設管理費	1,758,390,297	1,751,556,637	6,833,660
児童助成費	4,632,566,908	4,603,184,479	29,382,429

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
母子・父子福祉費	94,508,892	111,267,523	△16,758,631
学童クラブ費	611,762,624	607,506,922	4,255,702
児童館運営費	55,690,563	57,959,829	△2,269,266
生活保護総務費	6,140,620,723	6,058,583,413	82,037,310
災害救助費	60,000	280,000	△220,000

目別主な増減

(単位：千円)

社会福祉総務費

・高齢者支援課・障がい者支援課職員人件費の増	5,391
・臨時福祉給付金事業委託料の増	13,160
・臨時福祉給付金事業補助金の増	274,563
・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業委託料(皆減)	△26,781
・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金(皆減)	△385,710
・障害者福祉関係国庫・都負担金等返還金の減	△70,931
・臨時福祉給付金事業等補助金返還金の増	11,751

障害者福祉施設管理費

・障害者福祉施設指定管理料の増	15,824
-----------------	--------

障害者自立支援給付費

・障害者自立支援給付費事業扶助費の増	328,125
・障害者自立支援給付費事業国庫・都負担金等返還金の増	97,861
・障害者自立支援医療(更生医療)費事業扶助費の減	△30,184

障害者地域生活支援事業費

・移動支援事業送迎等委託料の増	10,244
・移動支援事業扶助費の増	10,942

障害者助成費

・心身障害者福祉手当等扶助費の増	5,088
------------------	-------

国民健康保険事業費

・国民健康保険事業特別会計繰出金の減	△100,000
--------------------	----------

(単位：千円)

介護予防・生活支援事業費

・地域密着型サービス等整備助成事業補助金（皆減）	△32,000
・施設開設準備経費等支援事業補助金（皆減）	△11,178
・認知症早期発見・早期診断推進事業委託料（皆減）	△7,000
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金（皆減）	△60,000

高齢者福祉施設管理費

・高齢者館運営事業（ほのぼの館）備品購入費（皆減）	△6,004
---------------------------	--------

介護保険事業費

・介護保険事業特別会計繰出金の増	68,000
------------------	--------

児童福祉総務費

・子育て支援課・保育課職員人件費の増	18,077
・子ども・子育て支援関係国庫・都負担金等返還金等の増	20,882
・認証保育所等補助金の増	80,886

保育所運営費

・私立保育園新規開園等による委託料の増	933,105
・私立保育園園舎建築等補助金の減	△812,783

児童福祉施設管理費

・保育園9園の職員人件費の増	17,649
・市立保育園臨時職員賃金の減	△6,851

児童助成費

・児童手当扶助費の増	18,405
・児童扶養手当扶助費の増	7,522
・乳幼児医療費助成扶助費の増	5,566
・子ども家庭支援センター指定管理料の増	11,503
・子ども家庭支援センター拡張工事請負費（皆減）	△11,799

母子・父子福祉費

・ひとり親相談事業給付金の減	△7,586
・母子生活支援施設入所費の減	△8,272

学童クラブ費

・学童クラブ指導員報酬の増	5,122
・学童クラブ臨時職員賃金の増	10,823
・学童クラブ（2クラブ開始）指定管理等委託料の増	29,582
・学童クラブ室新設設計業務等委託料（皆増）	9,828

(単位：千円)

・学童クラブ室新設工事請負費の増……………	42,526
・学童クラブ室用地購入費（皆減）……………	△98,807

生活保護総務費

・生活支援課職員人件費の増……………	5,535
・生活保護関係扶助費の増……………	24,303
・生活保護費国庫負担金等返還金の増……………	52,722

第4款 衛生費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,799,104,834	4,642,444,127	156,660,707	3.4

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
保健衛生総務費	928,278,250	917,720,125	10,558,125
予防費	692,177,420	714,491,876	△22,314,456
保健衛生指導費	222,291,756	209,873,898	12,417,858
公害対策費	7,666,188	7,435,884	230,304
環境衛生費	5,270,912	5,189,479	81,433
環境保全推進事業費	16,260,828	22,927,445	△6,666,617
清掃総務費	141,184,947	111,717,172	29,467,775
清掃事務所管理費	902,617	927,541	△24,924
塵芥処理費	2,159,586,880	2,087,770,977	71,815,903
し尿処理費	55,967,789	55,506,480	461,309
資源循環推進費	569,517,247	508,883,250	60,633,997

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

保健衛生総務費	
・健康推進課・環境政策課職員人件費の増	5,073
・健康推進課嘱託職員報酬の増	7,375
・空調設備改修工事設計業務等委託料の増	9,193
・昭和病院企業団分賦金等負担金等の減	△21,431
・養育・育成医療費助成関係扶助費の増	7,129
予防費	
・がん検診事業に係る健康診断等委託料の減	△16,283
保健衛生指導費	
・ゆりかご・こだいら事業育児パッケージ配布等報償費（皆増）	12,508
清掃総務費	
・資源循環課職員人件費の増	29,192
塵芥処理費	
・塵芥収集等委託料の減	△8,420
・小平・村山・大和衛生組合等負担金の増	79,958
資源循環推進費	
・資源物収集運搬等委託料の減	△9,521
・リサイクルセンター更新事業工事請負費（皆増）	60,000

第5款 労働費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
53,385,286	67,215,000	△13,829,714	△20.6

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
労働諸費	32,200,000	33,158,000	△958,000
就労支援費	8,609,000	34,057,000	△25,448,000
人づくり・人材確保 支援費	12,576,286	—	12,576,286

目別主な増減

(単位：千円)

就労支援費

- ・子育て中の女性の就労促進事業補助金（皆増）…………… 8,609
- ・子育て中の女性の就労促進事業委託料（皆減）…………… △34,057

人づくり・人材確保支援費

- ・就職サポート事業委託料（皆増）…………… 12,576

第6款 農業費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
163,203,718	112,284,818	50,918,900	45.3

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
農業委員会費	14,557,104	13,140,449	1,416,655
農業総務費	34,063,290	32,716,339	1,346,951
農業振興費	114,583,324	66,428,030	48,155,294

目別主な増減

(単位：千円)

農業振興費

- ・都市農業活性化支援事業補助金の増…………… 46,593

第7款 商工費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
169,579,132	171,410,332	△1,831,200	△1.1

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
商工振興費	157,779,840	159,371,595	△1,591,755
消費者対策費	11,799,292	12,038,737	△239,445

第8款 土木費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,833,281,743	4,191,927,270	△358,645,527	△8.6

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
土木総務費	466,048,944	465,791,397	257,547
交通安全対策費	363,907,299	379,418,555	△15,511,256
用水路費	62,406,156	108,017,674	△45,611,518

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
道路橋りょう総務費	161,940,811	174,535,058	△12,594,247
道路維持費	353,454,788	419,394,691	△65,939,903
道路新設改良費	218,938,373	204,721,327	14,217,046
私道整備費	75,192,499	47,414,160	27,778,339
都市計画総務費	468,151,433	449,210,912	18,940,521
土地区画整理費	59,000,118	26,161	58,973,957
公園緑地費	363,616,522	404,352,775	△40,736,253
公共下水道費	1,206,000,000	1,360,000,000	△154,000,000
街路事業費	34,624,800	179,044,560	△144,419,760

目別主な増減

(単位：千円)

交通安全対策費

- ・交通安全対策事業光熱水費等需用費の減…………… △42,428
- ・交通安全対策事業街路灯LED化整備委託料の増…………… 32,329
- ・鉄道駅周辺における自転車駐車場整備の検討等の
調査作成業務等委託料の増…………… 18,772
- ・自転車駐車場機械借上料の減…………… △11,647
- ・民営自転車等駐車場補助金の減…………… △13,463

用水路費

- ・新堀用水護岸詳細設計等委託料の減…………… △10,093
- ・小川用水親水整備等工事の減…………… △34,092

道路橋りょう総務費

- ・官民境界等先行調査委託料の減…………… △11,054

道路維持費

- ・道路ストック総点検等委託料の減…………… △22,515
- ・道路補修工事請負費の減…………… △48,414

(単位：千円)

道路新設改良費

・小松橋詳細設計等業務委託料（皆減）	△7,740
・道路整備工事請負費の増	29,515
・公有財産購入費の減	△9,008

私道整備費

・舗装等工事請負費の増	26,603
-------------	--------

都市計画総務費

・水と緑と公園課・都市計画課・公共交通課等職員人件費の増	16,557
・小川駅西口地区再開発事業推進に伴う委託料の増	5,594

土地区画整理費

・小川四番土地区画整理事業に伴う用途地域の変更及び 地区計画策定業務等委託料（皆増）	8,143
・小川四番土地区画整理組合補助金（皆増）	50,831

公園緑地費

・東部公園跨線人道橋補修工事負担金（皆増）	53,500
・鈴木保育園跡地公園等整備工事請負費（皆減）	△31,964
・旧どんぐり広場緑地整備工事請負費（皆減）	△11,863
・旧どんぐり広場緑地土地購入費（皆減）	△45,991

公共下水道費

・下水道事業特別会計繰出金の減	△154,000
-----------------	----------

街路事業費

・都市計画道路3・4・23号線整備事業委託料（皆減）	△12,960
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業街路築造工事費（皆減）	△146,916
・都市計画道路調査事業委託料の増	15,192

第9款 消防費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,104,036,056	2,103,926,838	109,218	0.0

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
常備消防費	1,968,336,000	1,988,431,000	△20,095,000
非常備消防費	92,718,451	69,169,685	23,548,766
消防施設費	42,891,837	46,275,836	△3,383,999
水防費	89,768	50,317	39,451

目別主な増減

(単位：千円)

常備消防費

- ・消防事務都委託費委託料の減…………… △20,095

非常備消防費

- ・消防団関係運営事業被服費等需用費の増…………… 7,948
- ・消防団関係運営事業消防ポンプ自動車等備品購入費の増…………… 17,993

消防施設費

- ・防火水槽設置工事請負費（皆減）…………… △15,929
- ・消火栓負担金等補助金の増…………… 9,560

第10款 教育費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,036,794,775	6,006,612,138	30,182,637	0.5

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
教育委員会費	319,505,692	315,503,813	4,001,879
教育指導費	191,030,418	191,564,845	△534,427
(小)学校管理費	1,602,217,540	1,375,292,993	226,924,547
(小)教育振興費	304,788,699	296,696,689	8,092,010
(小)学校保健体育費	109,501,343	112,818,190	△3,316,847
(中)学校管理費	426,652,776	480,111,757	△53,458,981
(中)教育振興費	210,112,291	231,721,076	△21,608,785
(中)学校保健体育費	53,200,678	54,859,746	△1,659,068
社会教育総務費	102,382,660	99,955,618	2,427,042
社会教育振興費	701,446	669,604	31,842
青少年対策費	71,040,260	68,231,025	2,809,235
文化財保護費	64,062,176	158,431,864	△94,369,688
公民館費	399,103,381	414,866,421	△15,763,040
図書館費	784,219,498	814,813,635	△30,594,137
保健体育総務費	87,617,542	88,168,686	△551,144
体育施設費	176,967,597	187,032,541	△10,064,944
体育館費	187,763,742	222,534,146	△34,770,404
学校給食費	945,927,036	893,339,489	52,587,547

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

(小)学校管理費	
・小学校施設修繕等需用費の増	53,807
・小平第十二小学校増築設計等委託料の減	△11,457
・小学校公共料金等需用費の増	16,596
・花小金井小学校増築等工事請負費の増	153,897
・花小金井小学校拡張用地購入費(皆減)	△24,847
・花小金井小学校跨線人道橋補修工事負担金(皆増)	42,500
(小)教育振興費	
・小学校就学援助事業扶助費の増	13,604
(中)学校管理費	
・中学校施設修繕等需用費の減	△13,358
・花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事設計等委託料の増	6,508
・防災機能強化改修等工事請負費の減	△59,317
・中学校パソコン機器等賃借料の増	7,690
(中)教育振興費	
・中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業図書費等需用費の減	△18,754
文化財保護費	
・鈴木遺跡保存管理等用地に係る残置備品処分等委託料の減	△6,323
・鈴木遺跡保存管理等用地に係る研修棟建物解体等工事請負費の減	△84,059
公民館費	
・中央公民館耐震補強設計業務等委託料の減	△7,139
図書館費	
・中央図書館嘱託職員等報酬の増	5,071
・図書館情報総合管理システム事業電算機器等借上料の減	△11,710
・西部市民センター外壁改修等工事請負費の減	△20,047
体育施設費	
・グラウンド等一般開放に係る施設修繕等需用費の増	5,071
・花小金井武道館耐震化工事による一時休館に伴う代替施設使用料の減	△7,080
・萩山・東部公園プール一般開放に係る施設修繕等需用費の減	△5,953
・萩山・東部公園プール一般開放に係る備品購入費の減	△5,231

(単位：千円)

体育館費

- ・ 市民総合体育館第一体育室空調設備設計等委託料の増 …………… 6,449
- ・ 市民総合体育館太陽光発電設備・蓄電池設置等工事請負費（皆減） △53,087
- ・ 市民総合体育館バスケットボールゴール購入等備品購入費の増 … 9,515

学校給食費

- ・ 学校給食センター更新に向けた予備調査の委託料（皆増） ……… 5,832
- ・ 小学校給食調理業務委託料の増…………… 39,450

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,516,765,657	3,398,688,127	118,077,530	3.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
元 金	3,326,993,866	3,167,205,011	159,788,855
利 子	189,771,791	231,483,116	△41,711,325

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金

・元金償還の増…………… 159,789

利子

・利子償還の減…………… △41,711

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,156,368,434	71,013,055	1,227,381,489
旧郵政公社資金	410,968,411	20,419,843	431,388,254
東京都区市町村振興基金	444,721,983	33,983,965	478,705,948
地方公共団体金融機構	431,518,014	32,182,936	463,700,950
銀 行	0	0	0
信 用 金 庫	77,877,920	3,227,476	81,105,396
保 險 会 社	176,923,076	5,967,306	182,890,382
東京都区市町村振興協会	537,716,028	13,718,180	551,434,208
全国市有物件災害共済会	0	0	0
東京都市町村職員共済組合	90,900,000	9,259,030	100,159,030
合 計	3,326,993,866	189,771,791	3,516,765,657

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,276,765	575,116	2,701,649	469.8

第13款 予備費

(単位：円)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
予備費支出額	70,804,000	37,762,000	33,042,000
件数(件)	74	70	4

予備費充当性質別分類

(単位：円)

区分	人件費	物件費	維持補修費	補助費等	普通建設費
充当額	31,129,000	14,797,000	803,000	18,714,000	5,361,000
件数(件)	18	42	1	10	3

予備費充当の主なものは、退職者の増による人件費、市税の還付金である。